

【各国議会】日本関係情報

【アメリカ】会計検査院(GAO)レポート「高速旅客鉄道：今後の開発は財政及びその他の問題に対する取り組み並びに明確な政府の役割の確立にかかっている(High Speed Passenger Rail: Future Development Will Depend on Addressing Financial and Other Challenges and Establishing a Clear Federal Role)」

2009年3月刊行。米運輸省の試算によると、米国では2035年までに幾つかの高速道路が深刻な渋滞を経験することになる。これに加え、化石燃料を消費する高速道路や航空輸送への依存は重大な環境への影響を懸念させる。そのため、この解決には、ただ単に輸送能力を拡大したり渋滞を解消したりするだけでなく、環境への悪影響を最小化するための選択肢が求められる。それを可能にするのは、都市間を結ぶ旅客鉄道であり、議会は「2008年旅客鉄道投資及び改善法(PRIIA)」及び「2009年アメリカ再生及び再投資法(ARRA)」によって、高速鉄道サービスの開発に資金提供を行うことを規定した。以上のような背景から、議会は①高速鉄道プロジェクトの経済的実行可能性に影響を及ぼす要因、②高速鉄道システムの開発及び財政面での問題、③同システムの開発における連邦政府の役割、に関する調査をGAOに依頼した。GAOは国内調査だけでなく、フランス、日本及びスペインでも調査を行い、レポートには、日本の官僚(担当者)から聴取したコメントも多く記載されている。例えば、多くの乗客を確保するために人口の多い地域をつなぐことの重要性、東京―大阪間では自動車旅行の方が高速鉄道より高い点、高速鉄道までの交通手段が乗客を惹きつける上で特に重要であること、乗車率を高めるために信頼性と安全性が重要である点など多数が挙げられた。末尾には、フランス、スペイン及び日本の高速鉄道に関する情報が付されている。なお、このレポートの内容は、4月1日に下院予算委員会の輸送、住宅及び都市開発並びに関連省庁小委員会における公聴会で報告された。

<<http://www.gao.gov/new.items/d09317.pdf>>

【アメリカ】海軍の軍事施設建設に関する公聴会証言

2009年6月17日、B.J.ペン(B.J. Penn) 米海軍次官補(軍事施設及び環境担当)は、上院軍事委員会の即応能力及び管理支援小委員会における公聴会で、海軍の沿岸インフラに対する投資に関して証言を行った。「家族の住居」の項では、国内の民間セクターや第3セクターが使用できないところに使われる軍事施設建設(MILCON)が、海外における基地にも使用されることを説明し、日本、韓国及びスペインにおける海軍住宅建設がこの例に当たるとした。「海兵隊のグアム移転」の項では、日米両国政府の負担経費の比較が行われ、内訳を含む詳細が紹介された。また、日本の2009年度予算に計上されたグアム移転資金の提供は、6月に拠出されるであろうと述べた。

<<http://armed-services.senate.gov/statemnt/2009/June/Penn%2006-17-09.pdf>>

【アメリカ】第2次大戦中の強制労働に関する体験談の紹介

2009年7月31日。マデリーン・ボダリオ(Madeleine Bordallo)下院グアム代表(民主党)は、下院本会議において、グアム解放65周年に際し、第2次世界大戦中の日本による残忍な占領政策、特に強制労働による飛行場建設の体験を綴ったブラッツ将軍(General Ben Blaz)の文章を紹介した。同代表は、このような体験を知ることにより、過去と現在の継続

性を認識し、占領されていた時期及びチャモロ族が経験し耐え忍んだ苦難を理解することができるとした。

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2009_record&page=E2179&position=all>より

【アメリカ】 米国議会図書館議会調査局(CRS)レポート「北朝鮮：経済的梃子及び政策分析 (North Korea: Economic Leverage and Policy Analysis)」

2009年8月14日刊行。レポートは、北朝鮮の経済的苦境は、北朝鮮を米、中、韓、日及び露が目論むその核計画の廃棄に協力させるための、数少ない梃子となるとの認識を明らかにしている。本レポートは14の節から構成されているが、日本への言及が広範囲にわたってなされている。また、「日朝経済関係」の節では、2006年7月に北朝鮮によるミサイル発射実験を機に、それまで関係の深かった両国の貿易額が、日本による厳しい制裁の結果、急激に減少したことを、具体的な数字と共に説明している。また食糧援助や、在日朝鮮人(朝鮮総連)による送金額も同様に激減したことを紹介している。文末の「可能な経済的報奨」の節では6つの可能性が挙げられているが、そのうち「外交関係の樹立」及び「北朝鮮が国際的な通貨の枠組み(アジア開発銀行、世界銀行、IMF)に参加することを認める」という選択肢の中で、日本に関する言及がなされている。(『外国の立法』No.237-2, 2008.11, 37頁参照)

<<http://www.fas.org/sgp/crs/row/RL32493.pdf>>

【アメリカ】 ハート・マウンテン日系人強制収容所の調査のための法案

2009年11月3日、ジョン・バラッソ(John Barasso)上院議員(共和党、ワイオミング州)ほか1名が提出した「2009年度ハート・マウンテン日系人強制収容所調査法案」(S.2722)は、同日、上院エネルギー及び天然資源委員会に付託され、バラッソ議員及び共同提出者であるマイケル・エンツィ(Michael Enzi)上院議員が、上院本会議において提案理由を説明した。内容は、第2次世界大戦中、日系米国人約11,000人が強制収容されたハート・マウンテン日系人強制収容所を国立公園として登録する妥当性を調査する権限を、内務長官に与えるものである。同法案は12月3日、同委員会の国立公園小委員会に付託され、公聴会が開かれた。その中で、キャサリン・スティーヴンソン(Katherine H. Stevenson)米内務省国立公園局次長が証言し、この収容所にまつわる歴史を紹介した後、第2次大戦中に日系米国人が強制収容されたという出来事は決して名誉なことではないが、この場所があることによって、我々は歴史から学び、また現在の状況は当時とは大きく異なることを知ることができると述べ、調査の重要性を確認した。

下院においても、11月3日に同内容の法案(H.R.3989)がシンシア・ルミス(Cynthia Lummis)下院議員(共和党、ワイオミング州)によって提出され、下院天然資源委員会に付託、11月5日には同委員会の国立公園、森林及び公有地小委員会に付託された。

・ 上院法案(S.2722)

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=111_cong_bills&docid=f:s2722is.txt.pdf>

・ 上院本会議議事録

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2009_record&page=S11050&position=all>

・公聴会

<http://energy.senate.gov/public/index.cfm?FuseAction=Hearings.Testimony&Hearing_ID=1391f3aa-cf84-199f-d2a3-e311b63ee95c&Witness_ID=ca1142c6-9829-4796-ab43-036758af3b1c>より

・下院法案(H.R.3989)

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=111_cong_bills&docid=f:h3989ih.txt.pdf>

【アメリカ】 米国議会図書館議会調査局(CRS)レポート「日米関係：米国議会にとっての論点 (Japan-U.S. Relations: Issues for Congress)」

2009年11月25日刊行。日米関係に関する争点の総覧的レポート。「最近の動向（民主党の地滑りの勝利：新たな時代の始まり？、普天間基地及びその他の問題をめぐる2国間の緊張、2009年11月の首脳会談、北朝鮮の核実験及びミサイル発射実験、グローバルな金融危機及び経済停滞）」「米国議会が日米関係において果たす役割」「主要な外交及び安全保障問題（グローバルな問題、地域及び歴史的な問題、軍事問題）」「経済問題（2国間経済関係の概観、2国間貿易問題）」「日本の政治（民主党の政策、民主党の成り立ち、自民党、憲法改正、日本の人口問題）」「米国の政策決定者への選択肢」「第110議会（2007-08年）及び第111議会（2009-10年）の日米関係についての主要な法案の紹介」から構成されている。

<<http://www.fas.org/sgp/crs/row/RL33436.pdf>>

【アメリカ】 日米交流への賛辞

2009年12月1日。ドリス・マツイ(Doris O. Matsui)下院議員(民主党、カリフォルニア州)は、下院本会議において、全米日系人市民連盟(JACL)のサクラメント支部、サクラメント松山姉妹都市協会、テリ・タカイ(Teri Takai)及びランデル・イワサキ(Randell Iwasaki)両氏のカリフォルニア州サクラメントへの貢献、並びに彼らの日系米国人に対するリーダーシップを認識し称賛するよう、議員に求めた。

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2009_record&page=E2852&position=all>

【アメリカ】 日本の「環境対応車補助金制度」を不公正であるとする決議案

2010年1月5日、ベティー・サットン(Betty Sutton)下院議員(民主党、オハイオ州)によって提出された標記決議案(H.Res.997)は、外交委員会、歳入委員会にそれぞれ付託された。1月21日時点で共同提出者は24名となっている。決議案名は、「既存の及び延長が計画されている、政府の環境対応車の購入及び廃棄プログラムを米国製の輸入車に適用していない不公正で差別的な日本政府の行動に関する下院の意見を表明する」。決議案本文において、米国で2009年6月に承認・施行された「エコカー買い替え補助金(U.S. CARS)」によって購入された新車には、日本車も多く含まれていることが、具体的な販売台数を示しながら述べられているが、それと比較すると日本の政策は米国製の輸入車を適応型に含めていないとして、これを不公正であり差別的であると主張している。その上で、①大統領は、米国通商代表部(USTR)が国務長官、運輸長官及びその他の適当な省との支持、支援、及び協力に基づき、その差別政策及び米国製の輸入車が日本の環境対応車購入プログラム

の適用外であるため、世界貿易機関(WTO)の要求する貿易義務を日本が果たしていないことを認めて改善するように、並びにもし適切な救済が速やかに行われなかった場合、適切な措置に訴え、WTO の権威の下で紛争解決処理を開始するために、速やかに日本政府と議論を開始することを支持するべきである、②このような行為には、(米国で)補助金を受けた日本車に関して、CARS プログラムを実施したことによって米国が被った経済コスト及び米国経済に対するその他のインパクトに関する詳細な分析を含めるべきである、③国務長官は運輸長官、USTR、及びその他の適切な政府官僚との協力及び支援に基づき、日本政府の環境対応車購入プログラムの延長が、日本における米国製輸入車にとって、公正であり差別的でないことを保証するために、直ちに外交及びその他の措置を講じるべきである、と述べている。

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=111_cong_bills&docid=f:h997ih.txt.pdf>

【アメリカ】 鳩山由紀夫首相宛ての米軍再編に関する書簡

2010 年 1 月 7 日、アイク・スケルトン(Ike Skelton)下院軍事委員長(民主党、ミズーリ州)、ハワード・バック・マッケオン(Howard “Buck” McKeon)下院軍事委員会筆頭議員(共和党、カリフォルニア州)、ハワード・バーマン(Howard Berman)下院外交委員長(民主党、カリフォルニア州)、イレナ・ロス＝レーティネン(Ileana Ros-Lehtinen)下院議員(共和党、フロリダ州)、エニ・ファレオマヴァエガ(Eni Faleomavaega)下院外交委員会アジア、太平洋及び地球環境小委員長(民主党、アメリカン・サモア代表)、及びマデリーヌ・ボダリオ(Madeleine Bordallo)下院グアム代表(民主党)の 6 名は、鳩山由紀夫首相に宛てて書簡を送り、2009 年 2 月 17 日にヒラリー・クリントン米 국무長官と中曽根弘文外務大臣(当時)の間で署名されたグアム国際合意(日本名: 第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転の実施に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定)を継続的に支持することを表明した。ボダリオ代表は 1 月 11 日、日米両国政府にとって普天間基地の移設問題に関する合意に達することが重要であること、及びこのグアム国際合意が時宜にかなった形で遂行されることを我々は信じているとの声明を発表した。

<http://www.house.gov/bordallo/Press_Releases/2010/pr01112010.html>

【中国】 民主党政権発足後 100 日間の中日関係について

2009 年 12 月 22 日の記者会見において、標記についてコメントを求められた外交部姜瑜報道官は次のように答えた。日本の新政府成立後の中日関係は、新しい進展も見られるなど順調な出だしである。習近平国家副主席の日本訪問は成功裏に終了した。日本の各界との広範かつ深い交流を通して、日本側がさらなる中日関係の発展を強く望んでいることを感じ取ることができた。長期的、かつ安定した善隣友好関係は両国人民の共同の利益であり、中国は日本とともに、中日間の戦略的互惠関係を推進するために努力していきたい。

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/t647151.htm>>

【中国】 春暁(白樺)ガス田の開発に関する中日外相会談について

外交部馬朝旭報道官は、2010 年 1 月 18 日、前日 17 日に東京で行われた楊潔篪外交部長と岡田外務大臣との会談において、合意文書取り交わしのための協議を早期に始めること、また、中国側が単独でガス田開発を行うなど(2008 年 6 月の)共通了解に反する事態が

生ずれば対応措置を取る、と日本側が述べたことに関して質問を受け次のように答えた。楊潔篪部長は会談において、春暁ガス田について中国が主権を有しており、東海（東シナ海）における正当な権利を断固として守るという中国の立場を明らかにするとともに、共通了解では、日本側は中国の関係法律に従って出資する形で開発に協力するとなっており、これは共同開発とは本質的に違うものであると表明した。また楊潔篪部長によれば、慎重かつ適切に東海問題を処理することは中日関係及び地域の安定維持に重要な意味を有しており、双方は東海問題について事務レベルの接触を継続することに同意した、ということである。

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/t652306.htm>>

【中国】 日本政府が沖ノ鳥礁(島)に関する新法案を国会に提出することについて

2010年1月18日、外交部の馬朝旭報道官は質問に答えて次のように述べた。

国連海洋法条約第121条第3項では、人が居住できない又は経済的生活を維持できない岩礁は、排他的経済水域又は大陸棚を有しないと規定している。沖ノ鳥礁は満潮時における水面上に露出する面積が10㎡以下であり、明らかに条約の規定する岩礁にあたり、排他的経済水域又は大陸棚を有すべきものではない。人工の施設を建造したとしても、その法的位置付けを変えることはできない。日本が沖ノ鳥礁を基点とする広大な海域に対する管轄を主張することは、国際社会全体の利益を著しく損なうものであり、国際法に合致せず法的にも成り立たない。国連海洋法条約に反する日本の主張については、それぞれの方式で関心を示す関係国もあるが、中国は当初から反対の立場を数次にわたり明らかにしてきた。中国の立場は十分な法的根拠及び道義的裏づけを持ったものであり、国際社会全体の利益を擁護するものである。

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/t652306.htm>>